



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <https://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山城 正保
 (氏名) 佐喜真 裕
 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,507	1.2	10,588	4.1	7,199	5.5
2018年3月期	52,820	3.1	10,166	12.6	6,819	17.0

(注) 包括利益 2019年3月期 7,000百万円 (△4.3%) 2018年3月期 7,320百万円 (949.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	300.39	299.69	4.6	0.4	19.7
2018年3月期	284.17	283.34	4.6	0.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,253,872	158,901	6.9	6,522.31
2018年3月期	2,223,842	153,918	6.8	6,302.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 156,164百万円 2018年3月期 151,260百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△40,489	63,644	△2,017	155,176
2018年3月期	△32,298	61,005	△2,854	133,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,680	24.6	1.1
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,681	23.3	1.0
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,800	△5.4	3,200	△19.1	1,900	△21.4	79.61
通期	49,500	△7.4	7,800	△26.3	5,200	△27.7	218.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	24,240,000 株	2018年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	296,959 株	2018年3月期	239,849 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,966,348 株	2018年3月期	23,997,887 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,031	1.4	9,575	8.1	6,824	9.7
2018年3月期	38,486	0.4	8,852	12.6	6,216	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	284.74	284.07
2018年3月期	259.06	258.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,231,718	146,863	6.5	6,127.29
2018年3月期	2,203,084	142,615	6.4	5,932.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 146,706百万円 2018年3月期 142,374百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	△9.9	2,700	△25.2	1,700	△29.5	71.23
通期	33,900	△13.1	6,600	△31.0	4,700	△31.1	197.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(参考) 信託財産残高表	21

※ 2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2018年度の国内経済は、海外経済の減速の動きがみられたものの、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するなかで、設備投資は増加傾向が続き、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも堅調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、「中期経営計画(2018～2021)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益は減少したものの、貸出金利息、株式等売却益及びその他の業務収益の増加などにより、前年度比6億86百万円増加の535億7百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損は減少したものの、株式等売却損及びその他の業務費用の増加などにより、前年度比2億64百万円増加の429億18百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比4億22百万円増加の105億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比3億79百万円増加の71億99百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益390億30百万円(前年度比5億43百万円増加)、セグメント利益95億75百万円(前年度比7億22百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益111億83百万円(前年度比4億75百万円増加)、セグメント利益3億96百万円(前年度比1億22百万円増加)となりました。

その他は、経常収益60億76百万円(前年度比6億44百万円減少)、セグメント利益7億72百万円(前年度比4億97百万円減少)となりました。

(2020年3月期の通期業績見通し)

2020年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益495億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円、当行単体では経常収益339億円、経常利益66億円、当期純利益47億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(主要勘定の状況)

総資産は、前年度末比300億円増加の2兆2,538億円、純資産は前年度末比49億円増加の1,589億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したことなどにより、銀行・信託勘定合計で前年度末比318億円増加の2兆171億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比693億円増加の1兆6,200億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比661億円減少の3,888億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,551億76百万円（前年度末比212億87百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、404億89百万円（前年度比81億91百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入366億79百万円があったものの、貸出金の増加による支出697億5百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、636億44百万円（前年度比26億39百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出792億34百万円があったものの、有価証券の売却による収入697億43百万円及び有価証券の償還による収入761億25百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20億17百万円（前年度比8億37百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億80百万円、自己株式取得による支出3億34百万円があったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	134,109	155,396
コールローン及び買入手形	939	983
買入金銭債権	692	542
金銭の信託	1,217	1,155
有価証券	454,946	388,836
貸出金	1,549,075	1,618,781
外国為替	4,647	5,214
リース債権及びリース投資資産	18,819	19,185
その他資産	36,519	41,045
有形固定資産	19,534	20,179
建物	3,695	3,864
土地	11,360	11,382
リース資産	231	195
建設仮勘定	161	1,123
その他の有形固定資産	4,086	3,613
無形固定資産	2,117	2,116
ソフトウェア	1,657	1,860
リース資産	7	16
その他の無形固定資産	452	239
繰延税金資産	697	716
支払承諾見返	10,169	8,762
貸倒引当金	△9,644	△9,042
資産の部合計	2,223,842	2,253,872
負債の部		
預金	1,956,993	1,993,673
債券貸借取引受入担保金	1,727	—
借入金	45,001	45,723
外国為替	11	79
信託勘定借	26,670	22,210
その他負債	18,780	18,277
賞与引当金	745	747
役員賞与引当金	23	25
退職給付に係る負債	7,598	3,326
役員退職慰労引当金	23	32
株式報酬引当金	—	52
信託元本補填引当金	83	62
利息返還損失引当金	53	56
睡眠預金払戻損失引当金	160	239
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	497
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	10,169	8,762
負債の部合計	2,069,923	2,094,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,655
利益剰余金	98,421	103,978
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	140,006	145,313
その他有価証券評価差額金	11,178	10,609
土地再評価差額金	1,247	1,208
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△967
その他の包括利益累計額合計	11,254	10,850
新株予約権	241	157
非支配株主持分	2,416	2,580
純資産の部合計	153,918	158,901
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,253,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	52,820	53,507
資金運用収益	29,380	29,113
貸出金利息	24,455	25,195
有価証券利息配当金	4,839	3,548
コールローン利息及び買入手形利息	13	12
預け金利息	47	44
その他の受入利息	22	312
信託報酬	209	156
役務取引等収益	5,837	5,683
その他業務収益	13,974	14,219
その他経常収益	3,418	4,334
貸倒引当金戻入益	41	—
償却債権取立益	502	434
信託元本補填引当金戻入益	12	20
その他の経常収益	2,862	3,879
経常費用	42,653	42,918
資金調達費用	1,160	1,124
預金利息	808	891
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	61	2
借用金利息	80	68
その他の支払利息	212	161
役務取引等費用	2,884	3,032
その他業務費用	13,524	12,718
営業経費	23,908	23,663
その他経常費用	1,175	2,379
貸倒引当金繰入額	—	161
その他の経常費用	1,175	2,218
経常利益	10,166	10,588
特別利益	—	203
固定資産処分益	—	0
国庫補助金受贈益	—	203
特別損失	30	294
固定資産処分損	30	65
減損損失	0	85
固定資産圧縮損	—	143
税金等調整前当期純利益	10,136	10,498
法人税、住民税及び事業税	3,114	3,279
法人税等調整額	△7	△149
法人税等合計	3,106	3,129
当期純利益	7,029	7,369
非支配株主に帰属する当期純利益	210	169
親会社株主に帰属する当期純利益	6,819	7,199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,029	7,369
その他の包括利益	291	△368
その他有価証券評価差額金	△25	△571
退職給付に係る調整額	317	203
包括利益	7,320	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,107	6,833
非支配株主に係る包括利益	213	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,018			2,018
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,018	5,136	33	7,188
当期末残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当期変動額							
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,018
剰余金の配当							△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益							6,819
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	—	317	288	11	△2,975	△2,675
当期変動額合計	△28	—	317	288	11	△2,975	4,512
当期末残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,680		△1,680
親会社株主に帰属する当期純利益			7,199		7,199
自己株式の取得				△334	△334
自己株式の処分		7		76	84
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	5,557	△257	5,307
当期末残高	22,725	19,655	103,978	△1,045	145,313

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918
当期変動額							
剰余金の配当							△1,680
親会社株主に帰属する当期純利益							7,199
自己株式の取得							△334
自己株式の処分							84
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569	△38	203	△404	△84	164	△324
当期変動額合計	△569	△38	203	△404	△84	164	4,982
当期末残高	10,609	1,208	△967	10,850	157	2,580	158,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,136	10,498
減価償却費	2,356	2,181
減損損失	0	85
貸倒引当金の増減(△)	△605	△602
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	469	△3,982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	8
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	52
信託元本補填引当金の増減(△)	△12	△20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15	79
資金運用収益	△29,380	△29,113
資金調達費用	1,160	1,124
有価証券関係損益(△)	△183	△1,090
固定資産処分損益(△は益)	30	65
貸出金の純増(△)減	△95,618	△69,705
預金の純増減(△)	121,969	36,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,169	721
コールローン等の純増(△)減	86	106
コールマネー等の純増減(△)	△40,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,951	△1,727
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,569	△566
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	68
信託勘定借の純増減(△)	△15,423	△4,459
資金運用による収入	29,495	29,180
資金調達による支出	△1,273	△1,210
その他	△11,719	△5,417
小計	△30,837	△37,035
法人税等の支払額	△1,461	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,298	△40,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△113,449	△79,234
有価証券の売却による収入	90,437	69,743
有価証券の償還による収入	86,214	76,125
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△2,386
有形固定資産の売却による収入	151	152
無形固定資産の取得による支出	△670	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,005	63,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,679	△1,680
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
自己株式の取得による支出	△4	△334
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社の自己株式の取得による支出	△101	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,063	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,882	21,287
現金及び現金同等物の期首残高	108,006	133,889
現金及び現金同等物の期末残高	133,889	155,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,671	11,051	49,722	3,841	53,564	△ 57	53,507
セグメント間の内部経常収益	359	132	491	2,234	2,726	△ 2,726	-
計	39,030	11,183	50,214	6,076	56,290	△ 2,783	53,507
セグメント利益	9,575	396	9,971	772	10,744	△ 155	10,588
セグメント資産	2,232,184	32,128	2,264,312	29,185	2,293,498	△ 39,626	2,253,872
セグメント負債	2,086,321	27,930	2,114,251	16,097	2,130,349	△ 35,378	2,094,970
その他の項目							
減価償却費	2,019	134	2,154	30	2,184	△ 3	2,181
資金運用収益	28,453	10	28,464	898	29,363	△ 250	29,113
資金調達費用	1,080	104	1,184	56	1,240	△ 116	1,124
減損損失	85	-	85	-	85	-	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,827	64	2,892	105	2,997	-	2,997

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,522円31銭
1株当たり当期純利益	300円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	299円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,901
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,737
新株予約権	百万円	157
非支配株主持分	百万円	2,580
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	156,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,943

※株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は79千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,199
普通株式の期中平均株式数	千株	23,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	56

※株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は47千株であります。

(重要な後発事象)

2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得を行う理由	資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得しうる株式の総数	150,000株(上限)
株式の取得価格の総額	500百万円(上限)
取得期間	2019年5月15日から2019年6月28日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,209	154,543
現金	41,206	49,558
預け金	92,003	104,985
コールローン	939	983
買入金銭債権	220	206
有価証券	458,406	392,320
国債	159,811	126,735
地方債	90,833	103,026
社債	89,337	91,957
株式	31,434	24,207
その他の証券	86,989	46,393
貸出金	1,560,922	1,630,450
割引手形	7,220	6,867
手形貸付	129,059	127,576
証書貸付	1,337,934	1,404,411
当座貸越	86,708	91,595
外国為替	4,647	5,214
外国他店預け	4,630	5,197
買入外国為替	—	0
取立外国為替	17	17
その他資産	20,814	24,169
未決済為替貸	60	143
前払費用	127	172
未収収益	1,880	1,772
金融派生商品	648	42
その他の資産	18,097	22,038
有形固定資産	19,085	19,761
建物	3,677	3,846
土地	11,338	11,361
リース資産	614	507
建設仮勘定	161	1,123
その他の有形固定資産	3,293	2,923
無形固定資産	1,961	1,934
ソフトウェア	1,519	1,714
その他の無形固定資産	442	220
支払承諾見返	10,169	8,762
貸倒引当金	△7,293	△6,628
資産の部合計	2,203,084	2,231,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,976,986	2,013,587
当座預金	28,381	20,140
普通預金	1,206,444	1,285,771
貯蓄預金	7,067	7,465
通知預金	1,800	1,480
定期預金	711,480	675,932
その他の預金	21,812	22,796
債券貸借取引受入担保金	1,727	—
借入金	30,000	30,000
借入金	30,000	30,000
外国為替	11	79
売渡外国為替	11	79
信託勘定借	26,670	22,210
その他負債	6,148	5,566
未決済為替借	144	109
未払法人税等	1,762	1,613
未払費用	1,133	1,024
前受収益	758	806
金融派生商品	13	4
金融商品等受入担保金	305	—
リース債務	770	663
資産除去債務	352	355
その他の負債	907	988
賞与引当金	588	593
役員賞与引当金	11	14
退職給付引当金	5,532	1,575
株式報酬引当金	—	52
信託元本補填引当金	83	62
睡眠預金払戻損失引当金	160	239
繰延税金負債	1,164	913
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	10,169	8,762
負債の部合計	2,060,468	2,084,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,631
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	—	7
利益剰余金	90,398	95,581
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	80,863	86,045
別途積立金	74,420	78,920
繰越利益剰余金	6,443	7,125
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	129,959	134,891
その他有価証券評価差額金	11,167	10,605
土地再評価差額金	1,247	1,208
評価・換算差額等合計	12,414	11,814
新株予約権	241	157
純資産の部合計	142,615	146,863
負債及び純資産の部合計	2,203,084	2,231,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	38,486	39,031
資金運用収益	28,550	28,453
貸出金利息	23,662	24,419
有価証券利息配当金	4,826	3,686
コールローン利息	13	12
預け金利息	46	43
その他の受入利息	0	291
信託報酬	209	156
役務取引等収益	5,213	5,276
受入為替手数料	1,614	1,671
その他の役務収益	3,598	3,604
その他業務収益	1,245	985
外国為替売買益	—	211
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,244	772
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,268	4,159
貸倒引当金戻入益	—	17
償却債権取立益	384	253
信託元本補填引当金戻入益	12	20
株式等売却益	1,830	2,865
その他の経常収益	1,040	1,002
経常費用	29,634	29,455
資金調達費用	1,100	1,080
預金利息	814	896
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	61	2
借入金利息	0	0
その他の支払利息	226	181
役務取引等費用	3,338	3,489
支払為替手数料	283	328
その他の役務費用	3,054	3,160
その他業務費用	2,917	1,586
外国為替売買損	149	—
国債等債券売却損	2,767	1,586
国債等債券償還損	0	—
営業経費	21,691	21,582
その他経常費用	585	1,717
貸倒引当金繰入額	15	—
貸出金償却	191	355
株式等売却損	90	963
株式等償却	19	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	57	179
その他の経常費用	212	219
経常利益	8,852	9,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	—	203
固定資産処分益	—	0
国庫補助金受贈益	—	203
特別損失	30	293
固定資産処分損	30	64
減損損失	0	85
固定資産圧縮損	—	143
税引前当期純利益	8,821	9,485
法人税、住民税及び事業税	2,567	2,796
法人税等調整額	37	△135
法人税等合計	2,604	2,661
当期純利益	6,216	6,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864
当期変動額							
剰余金の配当						△1,679	△1,679
当期純利益						6,216	6,216
別途積立金の積立					3,800	△3,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,800	734	4,534
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069
当期変動額							
剰余金の配当		△1,679					△1,679
当期純利益		6,216					6,216
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	37	34					34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32	—	△32	11	△20
当期変動額合計	33	4,567	△32	—	△32	11	4,546
当期末残高	△788	129,959	11,167	1,247	12,414	241	142,615

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	—	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398
当期変動額								
剰余金の配当							△1,680	△1,680
当期純利益							6,824	6,824
別途積立金の積立						4,500	△4,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
土地再評価差額金の取崩							38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	4,500	682	5,182
当期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	78,920	7,125	95,581

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△788	129,959	11,167	1,247	12,414	241	142,615
当期変動額							
剰余金の配当		△1,680					△1,680
当期純利益		6,824					6,824
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△334	△334					△334
自己株式の処分	76	84					84
土地再評価差額金の取崩		38					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△561	△38	△600	△84	△684
当期変動額合計	△257	4,932	△561	△38	△600	△84	4,247
当期末残高	△1,045	134,891	10,605	1,208	11,814	157	146,863

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出金	1,629	1,285
その他債権	0	0
銀行勘定貸	26,670	22,210
合計	28,300	23,496

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭信託	28,300	23,496
合計	28,300	23,496

2019年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【目次】

頁

I. 2019年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	6
4. 資産健全化の状況	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連	9
6. 業績予想	単・連	10

II. 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	14
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単	15

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	17
4. 金融再生法開示債権	単・連	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	18
6. 引当率・保全率の状況	単・連	19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	21
9. 業種別貸出状況等	単	22
(1) 業種別貸出金	単	22
(2) 業種別リスク管理債権	単	22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	23
(4) 生活密着型ローン残高	単	24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	24
10. 信用保証協会保証付融資	単	24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	24
12. 預金、貸出金の残高	単	24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	25

IV. 業績予想等

1. 2020年3月期通期の業績予想	単	25
2. 人員と店舗の状況	単	25
3. 保有株式について	単	26
4. 不良債権について	単	26
(1) 処理損失	単	26
(2) 残高	単	26
(3) 最終処理と新規発生	単	27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	27
(5) 不良債権比率	単・連	27

I. 2019年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年度比)

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、有価証券売却益及びその他の受入利息の増加などにより、前年度比5億44百万円増加の390億31百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、外国為替売買損益の増加などにより、前年度比1億51百万円増加の82億57百万円となりました。

経常利益は、償却債権取立益が増加したものの、有価証券関係損益及びコア業務純益の増加などにより、前年度比7億22百万円増加の95億75百万円となりました。また最終の当期純利益は、前年度比6億7百万円増加の68億24百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	No.	2018/3期	2019/3期	
				増減
経常収益	1	38,486	39,031	544
業務粗利益	2	27,861	28,715	854
資金利益	3	27,449	27,373	△ 75
役務取引等利益	4	2,084	1,943	△ 140
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	△ 1,672	△ 601	1,070
うち国債等債券関係損益	7	△ 1,523	△ 813	710
経費(除く臨時処理分)	8	21,278	21,271	△ 6
うち人件費	9	9,439	9,482	42
うち物件費	10	10,313	10,295	△ 17
コア業務純益(A)	11	8,106	8,257	151
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 7	-	7
業務純益(B)	13	6,589	7,444	854
臨時損益	14	2,262	2,131	△ 131
うち償却債権取立益	15	384	253	△ 131
うち株式等関係損益	16	1,720	1,901	181
うち与信関連コスト	17	200	317	116
経常利益	18	8,852	9,575	722
特別損益	19	△ 30	△ 89	△ 58
税引前当期純利益	20	8,821	9,485	664
法人税等合計	21	2,604	2,661	56
当期純利益	22	6,216	6,824	607

(注) 与信費用

【算式】No. (17+12+5)

2019/3期 3億17百万円

2018/3期 1億93百万円

《用語解説》

(A) コア業務純益

【算出】No. (13+12-7+5)

業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益

【算出】No. (2-8-12)

一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年度比)

貸出金は、堅調な県内景気を背景に企業及び個人の資金需要が旺盛であったことから、銀行・信託勘定合計で、期末残高は、前年度比691億円増加(+4.42%)の1兆6,317億円、平均残高は、前年度比893億円増加(+6.05%)の1兆5,657億円となりました。

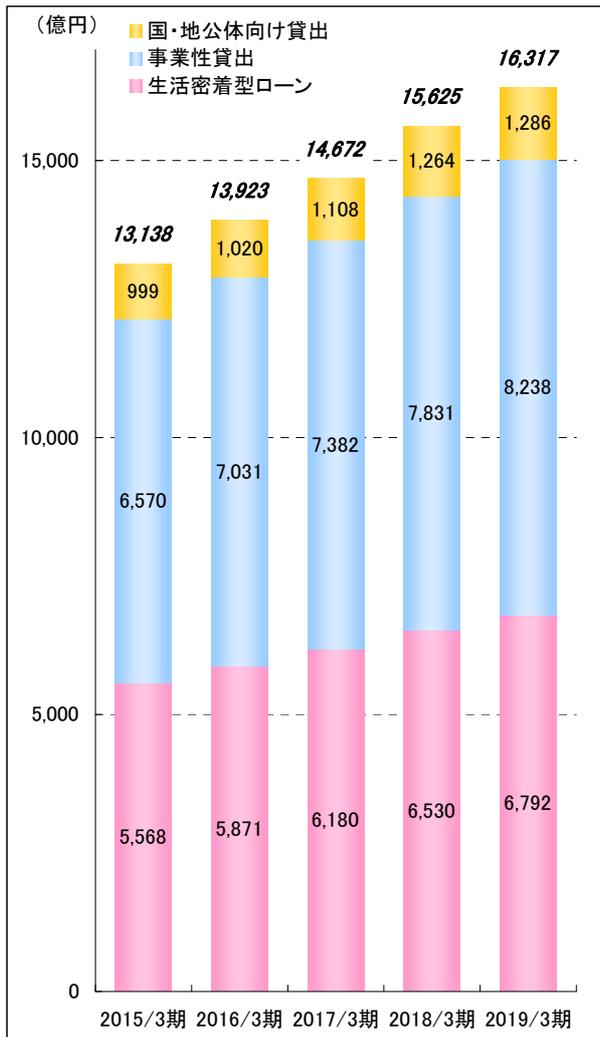
期末残高のうち事業性貸出は、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めた結果、前年度比406億円増加(+5.19%)となりました。また生活密着型ローンは、住宅ローン、アパートローンを中心に順調に増加し、前年度比262億円増加(+4.02%)となりました。

(単位：億円、%)

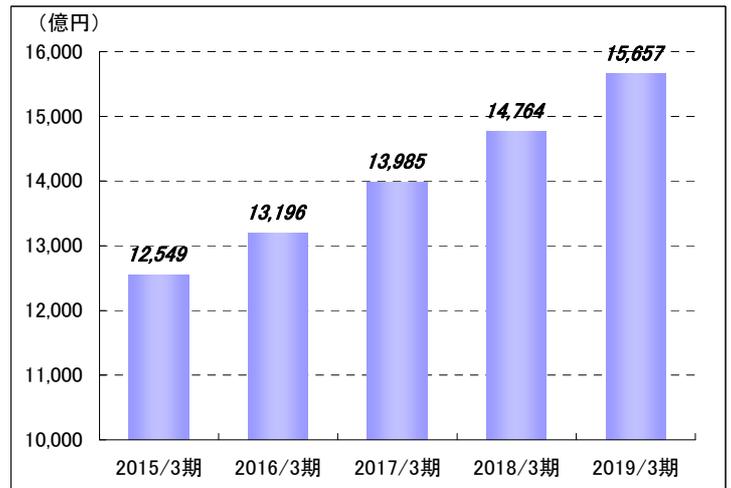
	2018/3期	2019/3期	
		増減額	増減率
貸出金(期末残高)	15,625	16,317	691 4.42
事業性貸出	7,831	8,238	406 5.19
生活密着型ローン	6,530	6,792	262 4.02
住宅ローン	5,790	6,035	245 4.24
国・地公体向け貸出	1,264	1,286	22 1.76
貸出金(平均残高)	14,764	15,657	893 6.05

(注) 信託勘定を含んでおります。

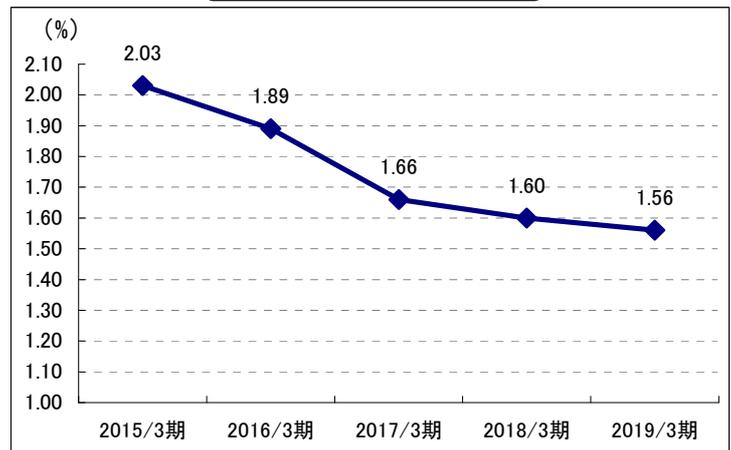
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年度比)

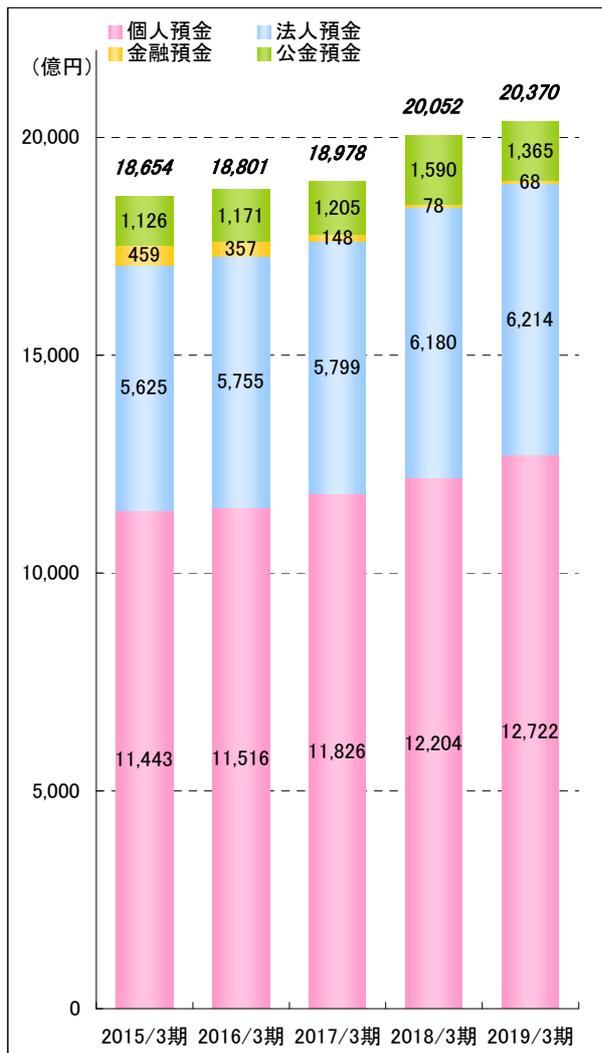
預金は、マイナス金利の影響により金融・公金預金は減少したものの、個人預金が退職金、給与振込等の獲得強化や、取引先従業員への営業強化により順調に増加したことなどから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年度比317億円増加(+1.58%)の2兆370億円となりました。また、平均残高は、銀行・信託勘定合計で前年度比593億円増加(+3.02%)の2兆190億円となりました。

(単位：億円、%)

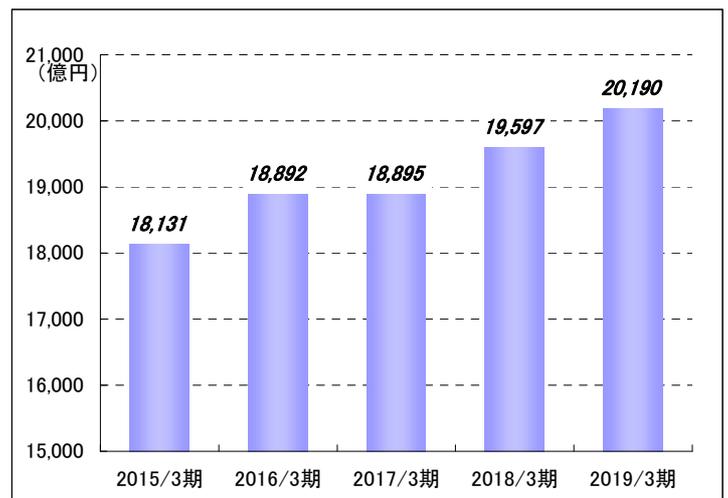
	2018/3期	2019/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	20,052	20,370	317 1.58
個人	12,204	12,722	517 4.23
法人	6,180	6,214	34 0.56
金融	78	68	△9 △12.03
公金	1,590	1,365	△224 △14.13
預金(平均残高)	19,597	20,190	593 3.02

(注) 信託勘定を含んでおります。

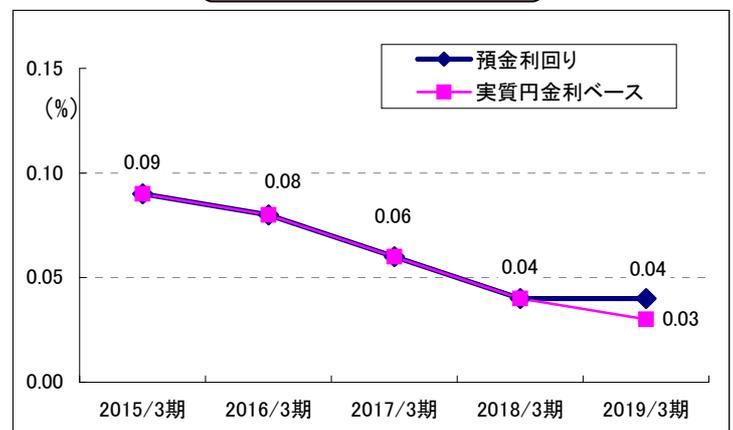
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



※利回りには信託勘定を含んでおりません。
 ※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3) 有価証券

○ 概況(前年度比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度比660億円減少(△14.41%)の3,923億円となりました。

また、有価証券全体の評価損益は、前年度比6億円減少(△3.58%)の161億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	2018/3期末	2019/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	4,584	3,923	△ 660 △ 14.41
債券	3,399	3,217	△ 182 △ 5.37
株式	314	242	△ 72 △ 22.99
その他	869	463	△ 405 △ 46.66

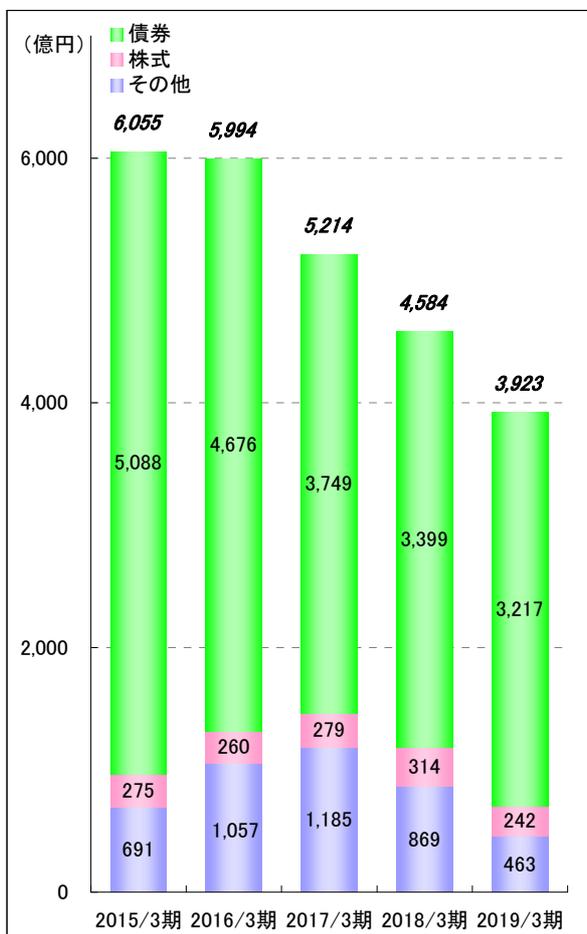
【評価損益】

(単位：億円、%)

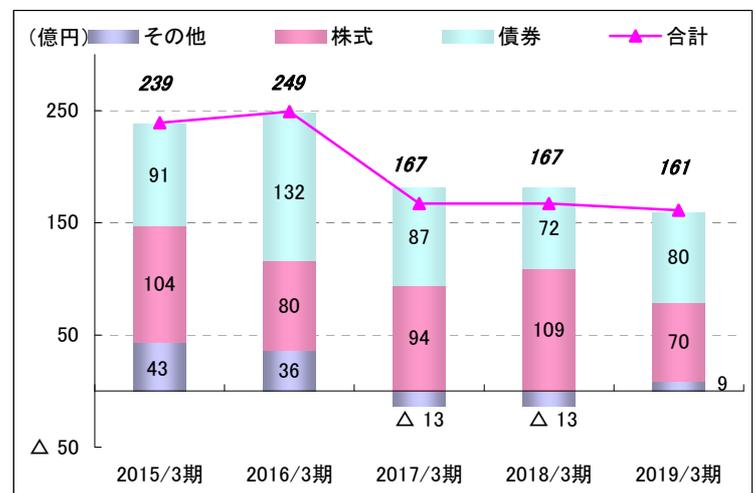
	2018/3期末	2019/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	167	161	△ 6 △ 3.58
債券	72	80	8 12.39
株式	109	70	△ 38 △ 35.12
その他	△ 13	9	23 △ 170.71

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

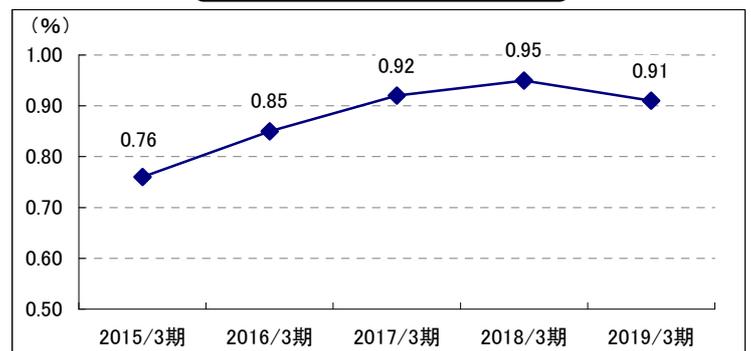
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年度比)

国債及び投資信託は販売が低調であったことに加え、償還・解約が増加したことなどにより減少したものの、個人年金保険等の販売が堅調であったことから、預かり資産残高全体では前年度比2億円増加の1,507億円となりました。

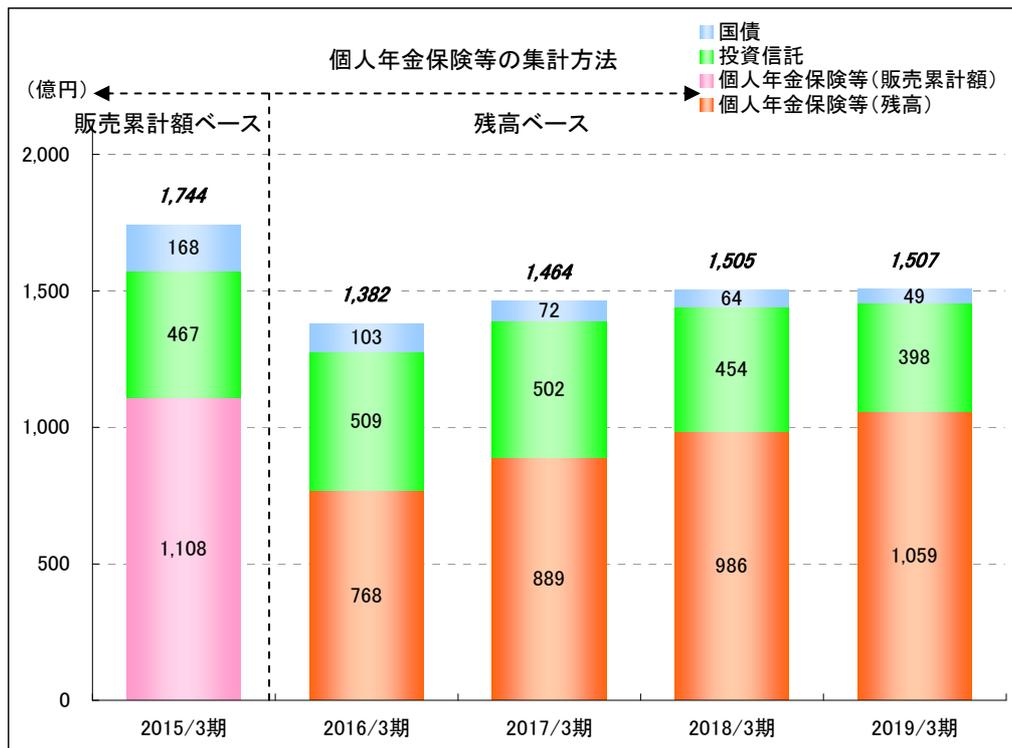
【期末残高】 (単位：億円)

	2018/3期末	2019/3期末	
			増減
預かり資産	1,505	1,507	2
国債	64	49	△ 14
投資信託	454	398	△ 55
個人年金保険等	986	1,059	72

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



※2015/3期は販売累計額、2016/3期以降は残高で記載しています。

3. 経費（単体）

○ 概況（前年度比）

人件費は、残業時間短縮に伴い超過勤務手当が減少したものの、臨時雇用従業員数増加により臨時雇用費が増加したことなどにより、前年度比42百万円増加の94億82百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び事務委託費の減少などにより、前年度比17百万円減少の102億95百万円となりました。

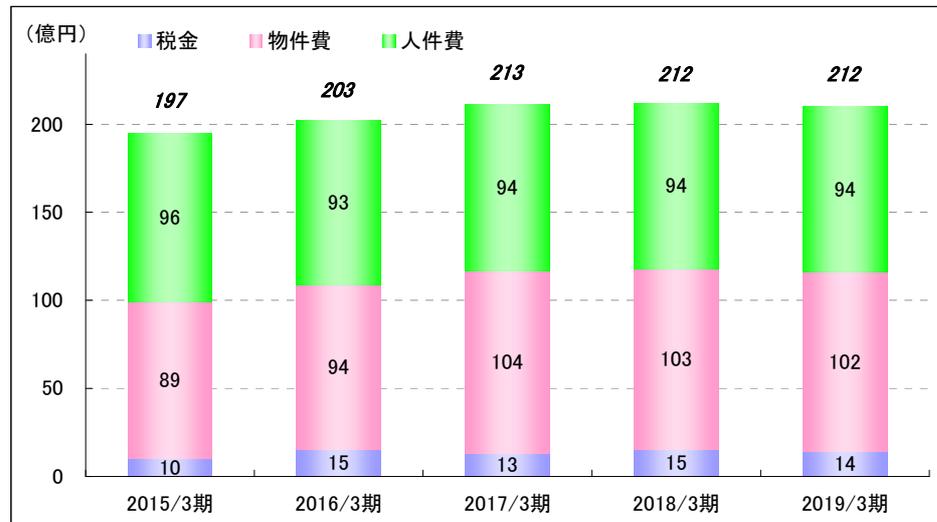
税金は、外形事業税が増加したものの、固定資産税、消費税が減少したほか、前年度の不動産取得税の反動減により、前年度比32百万円減少の14億94百万円となりました。

【経費の内訳等】

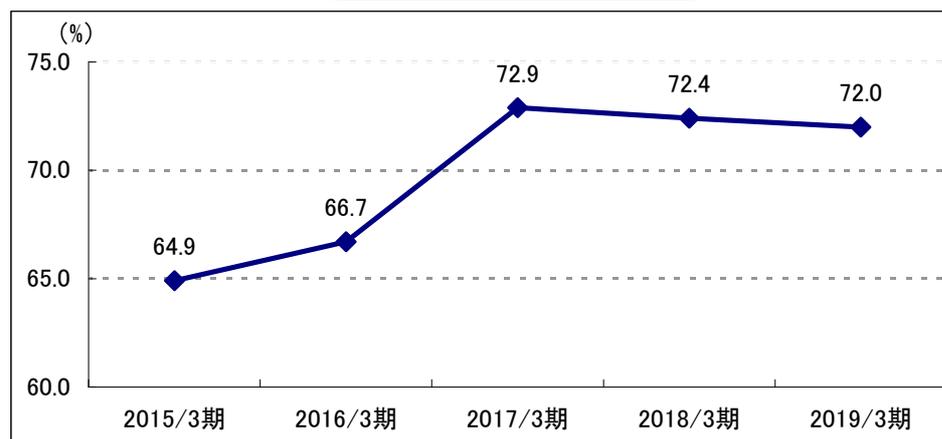
（単位：百万円、％）

	2018/3期	2019/3期	
			増減
経費	21,278	21,271	△ 6
人件費	9,439	9,482	42
物件費	10,313	10,295	△ 17
税金	1,526	1,494	△ 32
コア業務粗利益	29,384	29,529	144
コアOHR	72.4	72.0	△ 0.4

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況（単体）

(1) 与信費用

○ 概況（前年度比）

一般貸倒引当金繰入額は、要注意先及び要管理先の貸倒実績率の低下により、前年度比6億68百万円減少し、6億75百万円の戻入となりました。

不良債権処理額は、債務者区分のランクダウンに伴う個別貸倒引当金の増加などにより、前年度比7億92百万円増加の9億92百万円となりました。

与信費用全体では、前年度比1億23百万円増加の3億17百万円となりました。

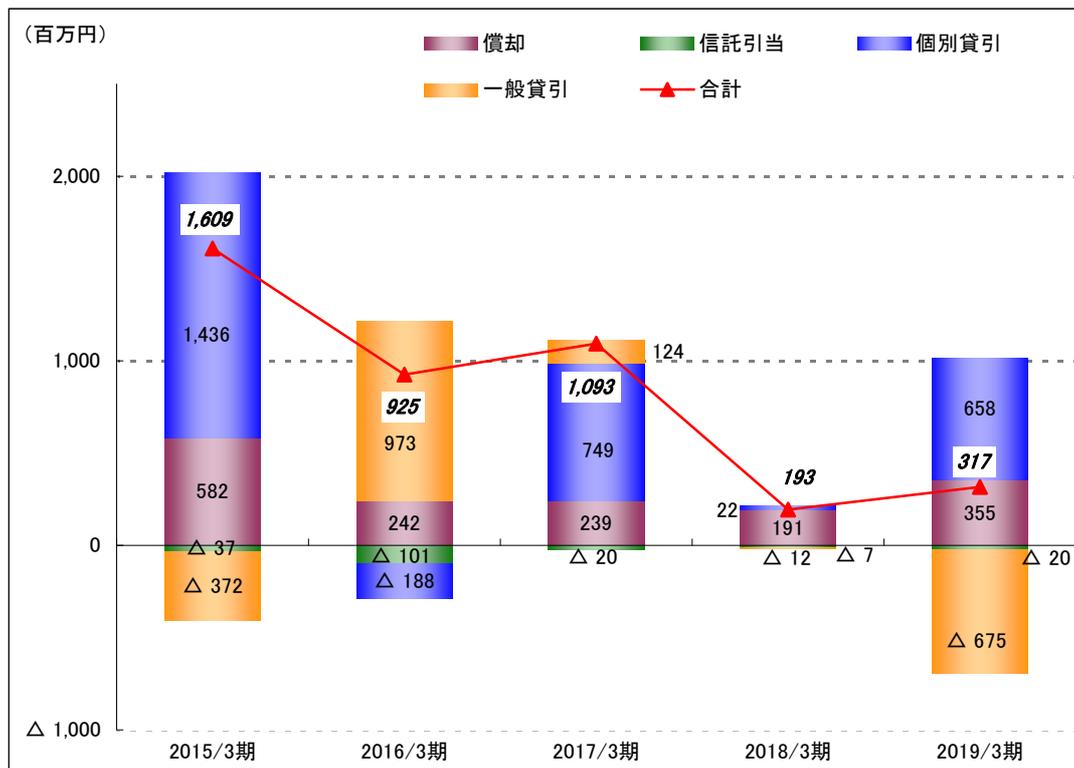
（単位：百万円）

	2018/3期	2019/3期	
			増減
与信費用	193	317	123
一般貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 675	△ 668
不良債権処理額	200	992	792
個別貸倒引当金繰入額	22	658	635
信託元本補填引当金繰入額	△ 12	△ 20	△ 7
貸出金償却	191	355	163

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年度比)

金融再生法開示債権残高は、前年度比22億円減少の193億円、開示債権比率は前年度比0.19ポイント低下の1.18%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

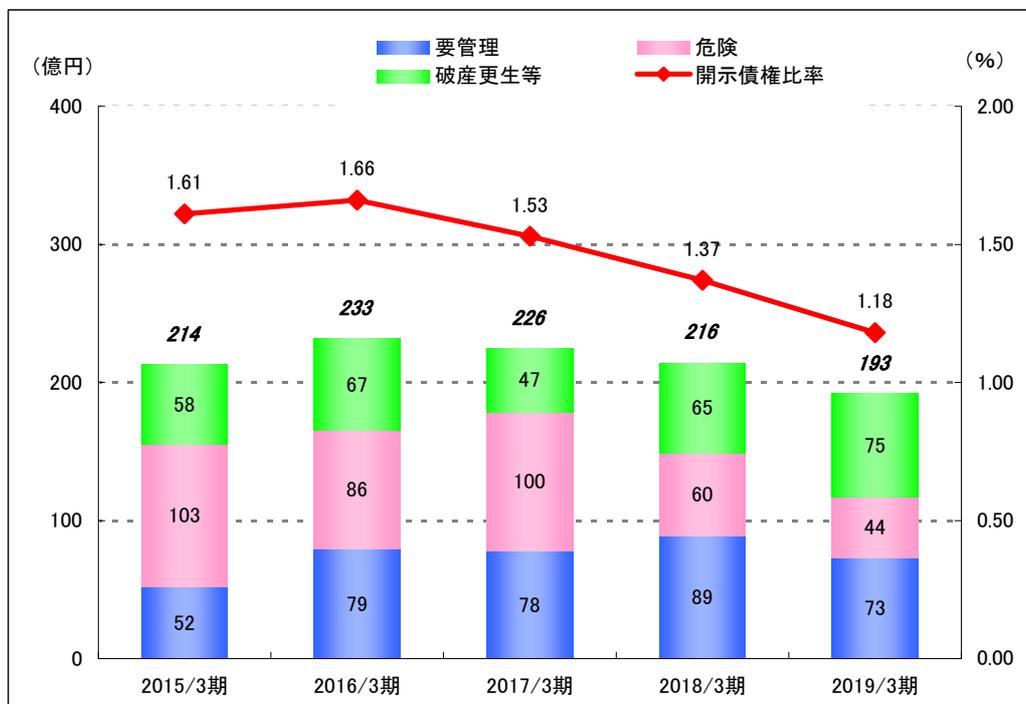
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	2018/3期末	2019/3期末		(参考) 部分直接償却 実施前
			増減	
開示債権(a)	216	193	△22	212
破産更生等債権	65	75	9	94
危険債権	60	44	△15	44
要管理債権	89	73	△16	73
正常債権	15,523	16,223	699	16,223
総与信額(b)	15,739	16,417	677	16,435
開示債権比率a/b	1.37	1.18	△0.19	1.29

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

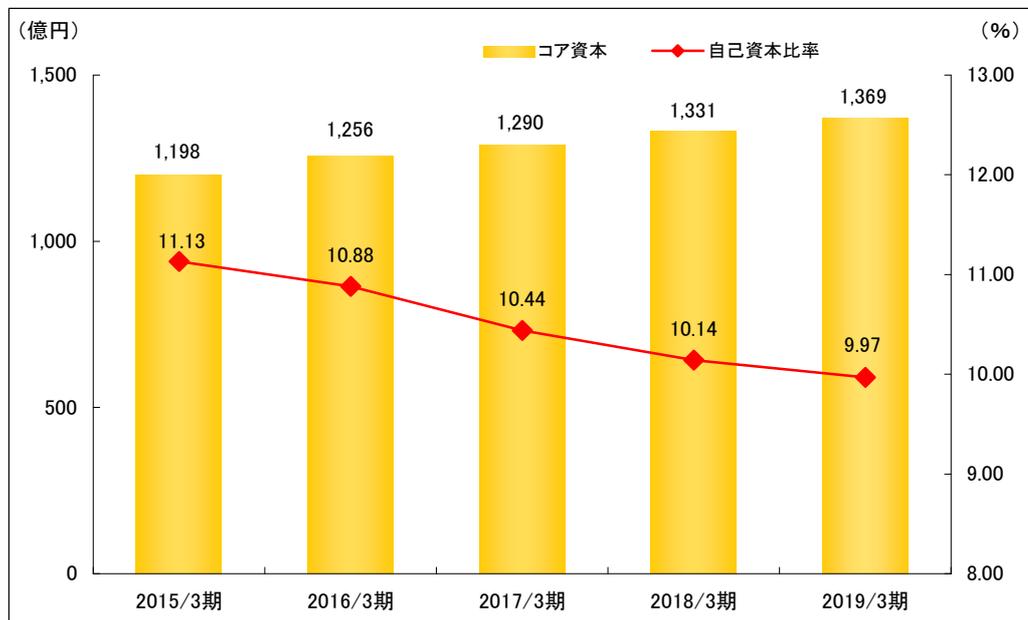
○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加などに伴いリスクアセットが増加したことにより、前年度比0.17ポイント低下の9.97%となりました。

(単位：億円、%)

	単 体			連 結		
	2018/3期末	2019/3期末	増減	2018/3期末	2019/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,331	1,369	37	1,445	1,484	38
基礎項目	1,342	1,383	40	1,456	1,498	41
調整項目（△）	11	13	2	11	14	2
リスクアセット（b）	13,129	13,730	600	13,379	14,001	621
自己資本比率 a/b	10.14	9.97	△ 0.17	10.80	10.59	△ 0.21

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想】

○ 経常収益

貸出金利息は増加するものの、国債等債券売却益、株式等売却益の減少に加え、有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比51億円減少の339億円を見込んでおります。

○ コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の減少に加え、人件費、物件費の増加などにより、コア業務純益は前年度比14億円減少の68億円を見込んでおります。

○ 経常利益

コア業務純益及び有価証券関係損益の減少に加え、与信費用の増加などにより、経常利益は前年度比29億円減少の66億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度比21億円減少の47億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	2019/9期 予想	2020/3期予想	
			前期比
経常収益	171	339	△ 51
コア業務純益	33	68	△ 14
業務純益	29	72	△ 2
経常利益	27	66	△ 29
当期(中間)純利益	17	47	△ 21
不良債権処理額	5	9	△ 0

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	2019/9期 予想	2020/3期予想	
			前期比
経常収益	248	495	△ 40
経常利益	32	78	△ 27
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	19	52	△ 19

【開示債権比率(金融再生法基準)】

2019/9期末予想		2020/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

【自己資本比率】

2019/9期末予想		2020/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
9%台	10%台	9%台	10%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業 務 粗 利 益	28,715	854	27,861
資 金 利 益	27,373	△ 75	27,449
役 務 取 引 等 利 益	1,943	△ 140	2,084
う ち 信 託 報 酬	156	△ 52	209
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 ①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 601	1,070	△ 1,672
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,271	△ 6	21,278
人 件 費	9,482	42	9,439
物 件 費	10,295	△ 17	10,313
税 金	1,494	△ 32	1,526
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	7,444	861	6,582
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	8,257	151	8,106
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	-	7	△ 7
業 務 純 益	7,444	854	6,589
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 813	710	△ 1,523
臨 時 損 益	2,131	△ 131	2,262
う ち 償 却 債 権 取 立 益	253	△ 131	384
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,901	181	1,720
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 ③	355	141	213
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 22	22
貸 出 金 償 却	355	163	191
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	17	17	-
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	675	675	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	658	658	-
う ち 信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 額 ⑤	20	7	12
経 常 利 益	9,575	722	8,852
特 別 損 益	△ 89	△ 58	△ 30
国 庫 補 助 金 受 贈 益	203	203	-
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 64	△ 33	△ 30
減 損 損 失	85	84	0
固 定 資 産 圧 縮 損	143	143	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,485	664	8,821
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,796	229	2,567
法 人 税 等 調 整 額	△ 135	△ 172	37
法 人 税 等 合 計	2,661	56	2,604
当 期 純 利 益	6,824	607	6,216
与 信 費 用 (① + ② + ③ - ④ - ⑤)	317	123	193

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結業務粗利益	32,297	465	31,831
資金利益	27,988	△ 230	28,219
信託報酬	156	△ 52	209
役務取引等利益	2,651	△ 302	2,953
その他業務利益	1,500	1,050	450
営業経費	23,663	△ 245	23,908
貸倒償却引当費用	990	274	716
一般貸倒引当金繰入額	△ 721	△ 623	△ 98
個別貸倒引当金繰入額	882	825	57
貸出金償却	829	72	757
株式等関係損益	1,903	196	1,706
その他	1,042	△ 210	1,252
経常利益	10,588	422	10,166
特別損益	△ 90	△ 59	△ 30
国庫補助金受贈益	203	203	-
固定資産処分損益	△ 65	△ 34	△ 30
減損損失	85	84	0
固定資産圧縮損	143	143	-
税金等調整前当期純利益	10,498	362	10,136
法人税、住民税及び事業税	3,279	164	3,114
法人税等調整額	△ 149	△ 141	△ 7
法人税等合計	3,129	22	3,106
当期純利益	7,369	339	7,029
非支配株主に帰属する当期純利益	169	△ 40	210
親会社株主に帰属する当期純利益	7,199	379	6,819

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務純益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	9,698	1,229	8,469
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	7,444	861	6,582
職員一人当たり(千円)	6,581	751	5,830
業務純益	7,444	854	6,589
職員一人当たり(千円)	6,581	744	5,836

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
資金運用利回(A)	1.40	0.00	1.40
貸出金利回	1.56	△0.04	1.60
有価証券利回	0.91	△0.04	0.95
資金調達原価(B)	1.08	△0.03	1.11
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.32	0.03	0.29

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
資金運用利回(A)	1.39	0.02	1.37
貸出金利回	1.56	△0.04	1.60
有価証券利回	0.87	0.04	0.83
資金調達原価(B)	1.03	△0.04	1.07
預金等利回	0.02	△0.02	0.04
外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.36	0.06	0.30

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
有価証券関係損益	1,087	891	196
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 813	710	△ 1,523
売却益	772	△ 471	1,244
償還益	-	-	-
売却損	1,586	△ 1,181	2,767
償還損	-	△ 0	0
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,901	181	1,720
売却益	2,865	1,035	1,830
売却損	963	873	90
償却	-	△ 19	19

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
①自己資本比率	9.97	△ 0.17	△ 0.03	10.14	10.00
②コア資本に係る基礎項目	138,341	4,048	2,619	134,293	135,722
うち土地の再評価差額の45%	541	△ 123	△ 123	664	664
うち一般貸倒引当金	3,591	△ 675	△ 865	4,267	4,457
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	1,356	256	280	1,100	1,075
④自己資本 ②-③	136,985	3,792	2,338	133,193	134,646
⑤リスクアセット	1,373,061	60,088	27,890	1,312,973	1,345,171

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
①自己資本比率	10.59	△ 0.21	△ 0.06	10.80	10.65
②コア資本に係る基礎項目	149,884	4,187	2,621	145,697	147,262
うち土地の再評価差額の45%	541	△ 123	△ 123	664	664
うち一般貸倒引当金	4,392	△ 721	△ 911	5,114	5,304
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	1,483	295	323	1,187	1,160
④自己資本 ②-③	148,401	3,891	2,298	144,509	146,102
⑤リスクアセット	1,400,164	62,195	29,478	1,337,968	1,370,685

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
業務純益ベース	5.15	0.45	4.70
コア業務純益ベース	5.71	△ 0.07	5.78
当期純利益ベース	4.72	0.29	4.43

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
業務純益ベース	5.62	0.46	5.16
コア業務純益ベース	6.23	△ 0.11	6.34
当期純利益ベース	5.15	0.29	4.86

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,289	572	436	716	853
延滞債権額	10,762	△ 1,119	△ 846	11,882	11,609
3ヶ月以上延滞債権額	443	△ 130	200	574	242
貸出条件緩和債権額	6,881	△ 1,481	△ 1,968	8,363	8,849
合計	19,376	△ 2,159	△ 2,177	21,536	21,554

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,631,735	69,183	48,536	1,562,551	1,583,199
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.07	0.03	0.02	0.04	0.05
延滞債権	0.66	△ 0.10	△ 0.07	0.76	0.73
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	0.01	0.03	0.01
貸出条件緩和債権	0.42	△ 0.11	△ 0.13	0.53	0.55
合計	1.18	△ 0.19	△ 0.17	1.37	1.36

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,291	546	415	745	876
延滞債権額	11,269	△ 1,130	△ 844	12,400	12,114
3ヶ月以上延滞債権額	443	△ 130	200	574	242
貸出条件緩和債権額	6,881	△ 1,481	△ 1,968	8,363	8,849
合計	19,886	△ 2,197	△ 2,197	22,083	22,083

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,620,066	69,361	48,546	1,550,704	1,571,520
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.08	0.03	0.02	0.04	0.05
延滞債権	0.69	△ 0.10	△ 0.07	0.79	0.77
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	0.01	0.03	0.01
貸出条件緩和債権	0.42	△ 0.11	△ 0.13	0.53	0.56
合計	1.22	△ 0.19	△ 0.17	1.42	1.40

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	6,628	△ 664	△ 682	7,293	7,310
一般貸倒引当金	3,591	△ 675	△ 865	4,267	4,457
個別貸倒引当金	3,036	11	183	3,025	2,852
信託元本補填引当金	62	△ 20	△ 13	83	76

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	9,042	△ 602	△ 747	9,644	9,789
一般貸倒引当金	4,392	△ 721	△ 911	5,114	5,304
個別貸倒引当金	4,649	119	164	4,530	4,485
信託元本補填引当金	62	△ 20	△ 13	83	76

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,376	△ 2,159	△ 2,177	21,536	21,554
保全額	16,667	△ 1,916	△ 1,826	18,583	18,493
貸倒引当金 (B)	4,019	△ 600	△ 410	4,619	4,429
担保・保証等 (C)	12,648	△ 1,315	△ 1,416	13,964	14,064
保全率 (B+C)/(A)	86.01	△ 0.27	0.21	86.28	85.79
貸倒引当金 (B/A)	20.74	△ 0.70	0.19	21.45	20.54
担保・保証等 (C/A)	65.27	0.43	0.02	64.83	65.24

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	19,886	△ 2,197	△ 2,197	22,083	22,083
保全額	17,171	△ 1,953	△ 1,844	19,124	19,015
貸倒引当金 (B)	4,126	△ 586	△ 413	4,713	4,540
担保・保証等 (C)	13,044	△ 1,366	△ 1,431	14,410	14,475
保全率 (B+C)/(A)	86.34	△ 0.25	0.23	86.60	86.10
貸倒引当金 (B/A)	20.75	△ 0.59	0.19	21.34	20.55
担保・保証等 (C/A)	65.59	0.33	0.04	65.25	65.54

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,586	992	888	6,594	6,698
危険債権	4,481	△ 1,592	△ 1,320	6,073	5,801
要管理債権	7,325	△ 1,612	△ 1,767	8,937	9,092
合計 (A)	19,393	△ 2,212	△ 2,199	21,605	21,593
正常債権	1,622,332	69,996	49,827	1,552,335	1,572,504
総与信残高 (B)	1,641,725	67,784	47,627	1,573,941	1,594,098
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.18	△ 0.19	△ 0.17	1.37	1.35
部分直接償却額	1,813	344	△ 312	1,468	2,126

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,085	955	871	7,129	7,214
危険債権	4,492	△ 1,592	△ 1,323	6,084	5,815
要管理債権	7,325	△ 1,612	△ 1,767	8,937	9,092
合計 (A)	19,902	△ 2,249	△ 2,219	22,151	22,122
正常債権	1,610,170	70,203	49,852	1,539,967	1,560,318
総与信残高 (B)	1,630,073	67,954	47,633	1,562,119	1,582,440
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.22	△ 0.19	△ 0.17	1.41	1.39
部分直接償却額	8,438	1,054	299	7,383	8,138

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
保全額 (C)	16,681	△ 1,954	△ 1,837	18,636	18,518
貸倒引当金	4,027	△ 642	△ 423	4,670	4,450
担保・保証等	12,654	△ 1,311	△ 1,414	13,966	14,068

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.01	△ 0.24	0.25	86.25	85.76
-------------	-------	--------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
保全額 (C)	17,185	△ 1,991	△ 1,855	19,176	19,040
貸倒引当金	4,134	△ 629	△ 426	4,764	4,560
担保・保証等	13,050	△ 1,362	△ 1,429	14,412	14,479

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.34	△ 0.22	0.27	86.56	86.07
-------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,586	4,481	7,325	19,393
担保等の保全額 (B)	5,348	2,985	4,320	12,654
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,238	1,496	3,004	6,739
引当額 (D)	2,238	827	961	4,027
引当率 (D)/(C)	100.00	55.27	32.01	59.75
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	85.06	72.11	86.01

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	1,289	6,297	4,481	12,068
担保等の保全額 (B)	885	4,463	2,985	8,333
未保全額 (C)=(A)-(B)	403	1,834	1,496	3,734
引当額 (D)	403	1,834	827	3,065
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	55.27	82.07
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	85.06	94.45

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	8,085	4,492	7,325	19,902
担保等の保全額 (B)	5,744	2,985	4,320	13,050
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,340	1,507	3,004	6,852
引当額 (D)	2,340	832	961	4,134
引当率 (D)/(C)	100.00	55.20	32.01	60.34
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	84.97	72.11	86.34

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	1,291	6,793	4,492	12,577
担保等の保全額 (B)	885	4,858	2,985	8,729
未保全額 (C)=(A)-(B)	405	1,935	1,507	3,848
引当額 (D)	405	1,935	832	3,172
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	55.20	82.45
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	84.97	94.63

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末		2018年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,641,725	100.00	1,573,941	100.00
非分類額	1,509,110	91.92	1,458,512	92.67
分類額合計	132,615	8.07	115,428	7.33
Ⅱ分類	132,029	8.04	114,517	7.28
Ⅲ分類	585	0.03	911	0.06
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 (償却後)	分類				対象:総与信	対象:貸出金		(引当率)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,289	引当・担保・保証 等による保全部分 429	859	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,586 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,289	403	100.00%
実質破綻先 6,297	引当・担保・保証 等による保全部分 2,434	3,863						
破綻懸念先 4,481	引当・担保・保証 等による保全部分 1,840	2,055	必要額 を引当 585		危険債権 4,481 保全率: 85.06%		827	85.06% (55.27%)
要 注 意 先	要管理先 9,238	担保: 5,559 信用: 3,678 1,957	7,280	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 7,325 保全率: 72.11%	3ヶ月以上 延滞債権 443	1,044	71.48% (28.39%)
	要管理先 以外の 要注意先 140,443	22,472	117,971		小計 19,393 全体の保全率 86.01%	貸出条件 緩和債権 6,881		
正常先 1,479,975	1,479,975			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,622,332		610	
合計 1,641,725	1,509,110	132,029	585	-	1,641,725	合計 19,376	1,939	84.49% (55.43%)
						合計 1,631,735	6,660	

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,631,735	69,183	48,536	1,562,551	1,583,199
製造業	34,851	△ 493	220	35,344	34,630
農業, 林業	2,312	358	252	1,954	2,059
漁業	512	33	29	478	482
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,493	△ 224	244	3,718	3,249
建設業	51,428	1,778	3,815	49,649	47,612
電気・ガス・熱供給・水道業	10,274	3,672	3,580	6,601	6,693
情報通信業	11,238	3	1,059	11,235	10,178
運輸業, 郵便業	12,554	△ 3,688	△ 886	16,242	13,441
卸売業, 小売業	99,777	△ 1,141	880	100,918	98,896
金融業, 保険業	20,835	△ 1,828	△ 1,088	22,664	21,923
不動産業, 物品賃貸業	502,686	47,831	20,104	454,854	482,581
各種サービス業	182,520	5,505	2,491	177,015	180,029
地方公共団体	128,642	2,230	12,171	126,411	116,470
その他	570,607	15,146	5,658	555,461	564,948

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	19,376	△ 2,159	△ 2,177	21,536	21,554
製造業	2,018	65	156	1,952	1,862
農業, 林業	13	8	△ 0	4	13
漁業	428	△ 11	△ 4	440	433
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	△ 12	△ 6	30	24
建設業	560	98	94	461	466
電気・ガス・熱供給・水道業	30	7	7	22	22
情報通信業	178	△ 77	41	256	137
運輸業, 郵便業	69	12	△ 0	56	69
卸売業, 小売業	1,799	△ 930	△ 768	2,730	2,567
金融業, 保険業	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	2,554	△ 1,570	△ 1,389	4,124	3,943
各種サービス業	6,595	540	84	6,055	6,510
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,109	△ 290	△ 393	5,399	5,503

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	2018年3月末	100,918	8	1,171	1,549	1
	2018年9月末	98,896	-	1,255	1,309	3
	2019年3月末	99,777	4	689	1,105	1
建設業	2018年3月末	49,649	5	104	346	5
	2018年9月末	47,612	-	82	379	3
	2019年3月末	51,428	4	79	472	3
不動産業	2018年3月末	429,601	157	2,666	1,285	13
	2018年9月末	458,500	1	2,656	1,182	86
	2019年3月末	478,075	93	873	1,156	417
その他金融	2018年3月末	12,369	-	-	-	-
	2018年9月末	11,929	-	-	-	-
	2019年3月末	12,118	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	2018年3月末	104,421	1,179	1,172	379
	2018年9月末	102,536	1,255	861	451
	2019年3月末	103,319	693	757	351
建設業	2018年3月末	52,688	109	260	92
	2018年9月末	50,254	82	293	90
	2019年3月末	53,481	83	425	58
不動産業	2018年3月末	430,716	2,823	1,010	325
	2018年9月末	459,503	2,658	783	516
	2019年3月末	479,048	966	631	943
その他金融	2018年3月末	12,373	-	-	-
	2018年9月末	11,938	-	-	-
	2019年3月末	12,123	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
生活密着型ローン残高	678,896 (679,274)	26,358 (26,267)	10,779 (10,754)	652,538 (653,006)	668,117 (668,519)
うち住宅ローン残高	603,434 (603,595)	24,599 (24,565)	9,362 (9,348)	578,834 (579,030)	594,071 (594,247)
うちその他ローン残高	75,462 (75,678)	1,758 (1,702)	1,417 (1,405)	73,704 (73,976)	74,045 (74,272)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
中小企業等貸出残高	1,436,277 (1,437,562)	70,321 (69,976)	37,027 (36,905)	1,365,956 (1,367,585)	1,399,249 (1,400,656)
中小企業等貸出比率	88.09 (88.10)	0.59 (0.58)	△ 0.36 (△ 0.36)	87.50 (87.52)	88.45 (88.46)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	2018年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	53,385	52,964	52,890
うち特別保証枠分	2	3	2

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

2019年3月末	2018年3月末	2018年9月末
13,858	14,918	14,089

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
			3月末比	9月末比		
預金	(末残)	2,013,587 (2,037,078)	36,600 (31,797)	△ 10,077 (△ 11,993)	1,976,986 (2,005,281)	2,023,665 (2,049,072)
	(平残)	1,993,637 (2,019,098)	68,718 (59,337)	20 (△ 1,083)	1,924,919 (1,959,760)	1,993,616 (2,020,181)
貸出金	(末残)	1,630,450 (1,631,735)	69,528 (69,183)	48,658 (48,536)	1,560,922 (1,562,551)	1,581,792 (1,583,199)
	(平残)	1,564,373 (1,565,793)	89,744 (89,393)	18,136 (18,062)	1,474,628 (1,476,400)	1,546,237 (1,547,730)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳（平残） 【単体】

(単位:百万円)

種類	2019年3月末	2018年		2018年3月末	2018年9月末
		3月末比	9月末比		
個人預金	1,253,288	41,500	12,748	1,211,787	1,240,539
流動性預金	781,211	60,739	16,334	720,471	764,876
定期性預金	472,077	△19,238	△3,585	491,315	475,662
法人預金	607,210	20,362	△3,773	586,847	610,983
流動性預金	409,026	32,304	226	376,722	408,799
定期性預金	198,183	△11,941	△4,000	210,125	202,183

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 2020年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績
経常収益	33,900	39,031
経常利益	6,600	9,575
当期純利益	4,700	6,824
業務純益	7,200	7,444
業務純益(一般貸引繰入前)	6,800	7,444
除く国債等債券関係損益	6,800	8,257
不良債権処理額	900	992

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
		除く債券損益		一般貸引繰入前	除く債券損益	一般貸引繰入後
2018年3月期	6,582	8,106	6,589	6,582	8,106	6,589
2019年3月期	7,444	8,257	7,444	7,444	8,257	7,444
2018年9月期	3,114	3,988	2,924	3,114	3,988	2,924
2020年3月期予想	6,800	6,800	7,200	6,800	6,800	7,200
2019年9月期予想	3,300	3,300	2,900	3,300	3,300	2,900

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末
	2018年3月末比	2018年9月末比		
在籍行員数	1,115	△8	1,123	1,155

(2) 店舗

(単位:店舗)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比	2018年3月末	2018年9月末
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2018年3月末	20,519	31,434
2018年9月末	20,563	30,845
2019年3月末	17,126	24,207

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
2018年3月末	1,720	19
2018年9月末	1,177	-
2019年3月末	1,901	-

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2018年3月期	△ 7	200	-	193
2019年3月期	△ 675	992	-	317
2018年9月期	189	526	-	716

(注) ②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
2018年3月末	6,594	6,073	12,667	132,386	145,053
2018年9月末	6,698	5,801	12,500	138,356	150,856
2019年3月末	7,586	4,481	12,068	149,681	161,750

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
2018年3月末	8,937	21,605
2018年9月末	9,092	21,593
2019年3月末	7,325	19,393

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
2018年3月末	6,594	6,073	12,667
2018年9月末	6,698	5,801	12,500
2019年3月末	7,586	4,481	12,068
2018/3→2019/3新規増加	2,034	1,198	3,232
2018/3→2019/3オフバランス化	1,644	2,187	3,832
2018/3→2019/3増減	992	△ 1,592	△ 599
2018/9→2019/3新規増加	1,162	851	2,013
2018/9→2019/3オフバランス化	1,124	1,321	2,446
2018/9→2019/3増減	888	△ 1,320	△ 432

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期実績	2018年9月期実績	2018年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	1,002	706	421
その他	2,830	1,789	4,125
回収・返済	1,849	1,076	2,983
業況改善	980	712	1,142
合計	3,832	2,495	4,547

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	22億円	100.00%	15億円	100.00%	16億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	55.27%	8億円	55.70%	13億円	57.53%	13億円
要管理先債権	債権額の	11.30%	10億円	16.33%	16億円	16.87%	17億円
その他要注意先債権	債権額の	1.38%	19億円	2.01%	25億円	1.58%	19億円
正常先債権	債権額の	0.05%	6億円	0.02%	1億円	0.04%	5億円

(注)2019年3月末の資本金劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち15億30百万円、要管理先のうち6億82百万円、破綻懸念先のうち50百万円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末
単体ベース	1.53	1.41	1.37	1.35	1.18
連結ベース	1.58	1.46	1.41	1.39	1.22